

株式会社 甲 商

2018年度 環境活動レポート

(第11号)

活動期間 (2018年1月1日～2018年12月31日)



Enginring Plastics

発行 ; 平成31(2019)年 3月29日

1 事業概要

(1) 事業所名及び代表者名

株式会社甲商

代表取締役 井上 謙

(2) 所在地

1.本社 埼玉県三郷市大広戸1033-1

2.吉川倉庫 埼玉県吉川市吉屋2-145 (2016年1月から本稼働)

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 製造部 保坂 覚 TEL:048-950-2205 FAX:048-950-2213

担当者 同上

(4) 事業内容(認証・登録の範囲)

1. 事業活動 各種プラスチック成形用材料の設計・製造、及びプラスチック応用製品の商品提案、並びにこれらの販売

2. 対象事業所 本社

(5) 会社概要及び事業規模

①設立年月日:昭和39年5月8日

②資本金:6,206万円

③売上高:15.4億円(2011年度)

	本社	吉川倉庫
従業員	32名	
延べ床面積	1461㎡	886㎡
敷地面積	1887㎡	1486㎡

エコアクション21 実施体制図



(6) 事業年度 1月～12月

□主な環境負荷の実績

項目	単位	2012年 (基準年度)	2017年	2018年
二酸化炭素排出量 (対象:エネルギー総量)	kg-CO ₂ /年	371,602	426,768	458,011
廃棄物排出量	トン/年	33	33	41
一般廃棄物量排出量	トン/年	1	1	1
産業廃棄物排出量合計	トン/年	34	31	42
総排水量	m ³ /年	2,870	3,213	3,183

環境方針

株式会社 甲 商

<基本理念>

環境問題に関しては、グローバルな関心と取組みが近年大きくクローズアップされている中で、当社はプラスチックリサイクルを業界でも先駆ける的に事業展開を進めてまいりました。

今後も全社一丸となり、プラスチックの再生事業を進めていき、環境マネジメントシステムを構築し見直しを進め、地球環境、社会経済に貢献するプラスチックリサイクルのリーディングカンパニーを目指して、企業活動を進めてまいります。

<環境保全への行動指針>

1. 地球温暖化防止の為、二酸化炭素排出量の削減に努めます。
2. リサイクルの徹底を図り、廃棄物の削減に努めます。
3. 水資源を効果的に使用し、節水に努め総排水量の低減に努めます。
4. 化学物質使用量の適正管理に努めます。
5. エコマーク商品購入の推進に努めます。
6. 環境対応商品(リサイクル材を使用した部材)の設計・製造及び活用の提案・販売をいたします。
7. 環境関連の法律、条令、及びその他の要求事項を遵守します。
8. 定期的に環境マネジメントレビューを実施し、環境管理システムを継続的に改善してまいります。
9. 当環境方針を全従業員に周知徹底し、お客様・地域住民の方々、その他一般の方に公開します。

制定日：2008年12月5日

改定日：2012年 3月5日



株式会社 甲 商

代表取締役

井上 謙

3-1 環境目標の実績と達成状況の評価

環境対応商品の加工生産量、及び二酸化炭素削減値

外部委託していた営業倉庫、輸出入業務を一元管理することになり、2016年1月より吉川倉庫は本稼働しました。環境負荷データは本社と吉川倉庫を個別に管理しますが、環境目標は吉川倉庫を含めた数値で評価を行います。環境項目は「電力」、「燃料」、「水道」、「環境関連の法律・条令の遵守」が該当します。

評価は原単位(製品1000kg加工に対しての使用量)に対する達成率

項目	年度	基準年度		2017年		2018年		中長期目標			
		2012年		実績		実績		2019年		2020年	2021年
		実績		実績		目標		目標		目標	目標
年間生産量		1,548,096		1,493,049		1,499,367					
1	電力の使用量削減(kWh)	電力使用量	745,854	776,167		849,537					
		1000kgあたり	482	520	470	567	467	465	463		
		達成率	100%	93% △	102.5%	85% △	103.0%	103.5%	104.0%		
	燃料の使用量削減(ガソリン・軽油・灯油)(L)	燃料使用量	10,749	18,561		16,782					
		1000kgあたり	6.9	12.4	6.8	11.2	6.8	6.7	6.7		
		達成率	100%	56% △	102.0%	62% △	102.5%	103.0%	103.5%		
	二酸化炭素排出量合計(排出係数東電0.49に固定)	kg-CO2	391,740	426,768		461,915					
		1000kgあたり	253	286	248	308	247	245	244		
		達成率	100%	89% △	102.0%	82% △	102.5%	103.0%	103.5%		
2	廃棄物(産業廃棄物)の削減	(Kg/年)	33,200	33,400		41,600					
		1000kgあたり	21.45	22.37	20.91	27.75	20.80	20.70	20.59		
		達成率	100%	96% ○	102.5%	77% △	103.0%	103.5%	104.0%		
	廃棄物(一般廃棄物)の削減	(Kg/年)	675	550		320					
		1000kgあたり	4.36	3.68	4.25	2.13	4.23	4.21	4.19		
		達成率	100%	118% ○	102.5%	204% ○	103.0%	103.5%	104.0%		
3	水道水の削減	(m ³ /年)	500	873		813					
		1000kgあたり	0.32	0.58	0.31	0.54	0.31	0.31	0.31		
		達成率	100%	55% △	102.5%	60% △	103.0%	103.5%	104.0%		
4	化学物質の適正使用・管理(2010年より使用)	使用量(L)	0.06	0.04	適正使用	0.04	適正使用	適正使用	適正使用		
5	エコマーク商品購入	(円)	171,705	194,836	175,139	177,572	175,998	176,856	177,715		
		評価	100%	113% ○	102.0%	103% ○	102.5%	103.0%	103.5%		
6	環境対応商品の設計・製造・提案・販売	(Kg)	1,070,351	979,930		1,082,052	1,102,462	1,107,813	1,113,165		
		評価	100%	92% ○	102.5%	101% ○	103.0%	103.5%	104.0%		
7	環境関連の法律・条令の遵守	年1回法令等の見直し	変更なし	変更なし	年1回法令等の見直し	変更なし	年1回法令等の見直し	年1回法令等の見直し	年1回法令等の見直し		
8	環境マネジメントレビューの実施、環境管理システムの改善	年間11回	達成	達成	1月～11月(11回)	達成	1月～11月(11回)	1月～11月(11回)	1月～11月(11回)		
9	環境方針を全従業員に徹底 お客様・地域住民の方々・一般の方に公開する	年2回全体会議 年1回地域清掃	達成	達成	年2回全体会議 年1回地域清掃	達成	年2回全体会議 年1回地域清掃	年2回全体会議 年1回地域清掃	年2回全体会議 年1回地域清掃		

※二酸化炭素排出係数は東京電力エナジーパートナー(2016年度0.490kg-CO2・調整前)をすべての年度に適用し再計算した。

※達成率は2012年度の原単位数値に対する評価

※削減目標に対する評価について(5%以内増減は○、10%以内は△、10%以上の未達成は×とする)

ただし、×評価であっても、理由があり説明出来るものは△、10%以上の増加は目標値設定ミスではあるが良成果とし○とする。

3-2 環境目標の実績と達成状況の評価

リサイクル材を使用した再生品加工量とCO2の削減は比例しています。
 再生品加工量の増加は我が社の基本理念とも一致し、さらにCO2の削減にも大きく貢献します。
 環境対応商品(リサイクル材を使用した部材)の設計・製造及び活用の提案・販売を推進します。

単位 = t

環境対応商品	2012年 基準年度	2017年	2018年				中長期目標		
			目標(数値)	実績	達成率	CO2削減値	2019年	2020年	2021年
1月	84.7	80.5	86.8	67.3	78%	15.1	87.2	86.8	86.8
2月	135.6	94.4	139.0	78.1	56%	17.5	137.7	138.4	139.0
3月	105.6	75.7	108.3	100.7	93%	22.6	107.2	107.8	108.3
4月	95.9	83.3	98.3	93.6	95%	21.0	97.3	97.8	98.3
5月	80.2	67.6	82.2	88.8	108%	19.9	81.4	81.8	82.2
6月	74.5	83.7	76.4	72.4	95%	16.2	75.7	76.0	76.4
7月	86.1	72.3	88.2	69.9	79%	15.7	87.4	87.8	88.2
8月	54.0	56.1	55.3	73.7	133%	16.5	54.8	55.0	55.3
9月	76.9	89.6	78.8	78.0	99%	17.5	78.0	78.4	78.8
10月	102.1	105.4	104.6	107.7	103%	24.1	103.6	104.1	104.6
11月	100.0	88.7	102.5	133.4	130%	29.9	101.5	102.0	102.5
12月	74.8	82.5	76.7	118.5	155%	26.5	75.9	76.3	76.7
合計	1,070.4	979.9	1,097.1	1,082.1	99%	242.4	1,087.7	1,092.2	1,097.1

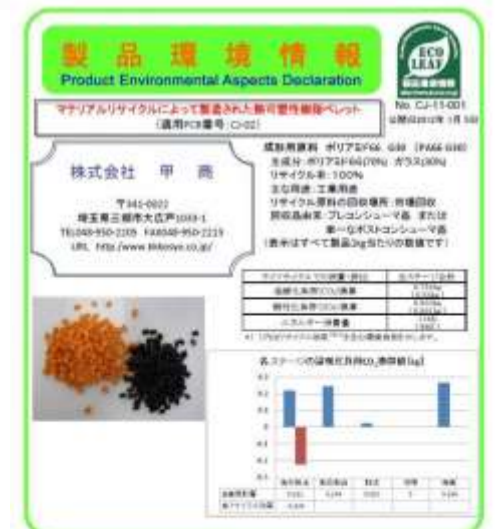
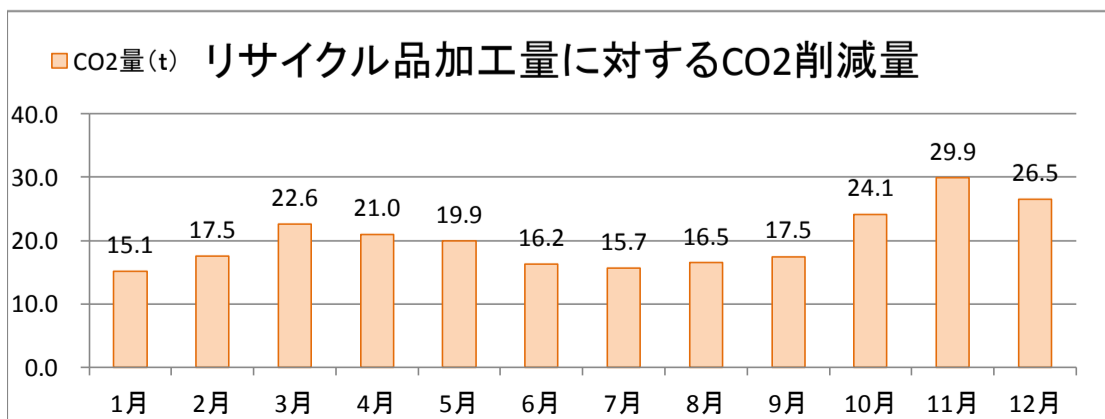
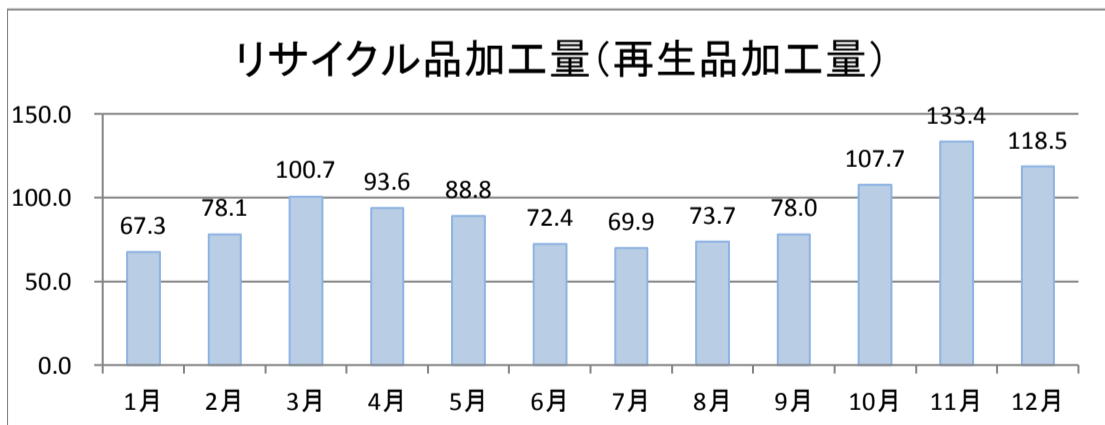
環境対応商品の加工量は顧客ニーズにより月別での比較は出来ないが、年間合計数量で目標を達成を目指している。稼働日数による増減は考慮しない。
 環境対応商品の生産量の年間生産量に対する割合は65%になります。

エコリーフ環境ラベル商品

製品名	成形用原料	登録番号	換算値
PA6 R 6G30	ポリアミド6(70%) ガラス(30%)	CJ-12-004	0.197
PA66 G30	ポリアミド66(70%) ガラス(30%)	CJ-12-001	0.224
PBT R	PBT	CJ-12-005	0.265

※二酸化炭素換算計数・・・エコリーフ申請資料より素材製造時に対する換算値

※リサイクル量・・・再生品の販売数量(お客様の環境負荷を低減する意)



【その他環境情報】
 本製品はエコリーフ環境ラベル登録商品として2020年11月1日より生産されています。

4 事務用品費グリーン商品購入比率

グリーン商品購入金額

(金額:円)

	2012年 基準年度	2017年目標値	2018年 実績	達成率	2015年目標値
		1.020%			101.5%
2018年1月	7,658	10,258	8,509	111%	7,773
2018年2月	27,916	16,976	14,733	53%	28,335
2018年3月	13,729	17,522	11,263	82%	13,935
2018年4月	8,847	15,202	22,424	253%	8,980
2018年5月	11,268	11,127	19,883	176%	11,437
2018年6月	16,849	11,373	14,053	83%	17,102
2018年7月	14,911	19,099	19,445	130%	15,135
2018年8月	14,422	11,443	16,009	111%	14,638
2018年9月	9,447	44,224	7,828	83%	9,589
2018年10月	11,433	15,162	16,879	148%	11,604
2018年11月	13,741	6,839	11,658	85%	13,947
2018年12月	21,484	15,611	14,888	69%	21,806
合計	171,705	194,836	177,572	103%	174,282

※ 通販でエコマーク購入(領収書で集計)の比率

目標値は前年度に対し0.5%増としています。

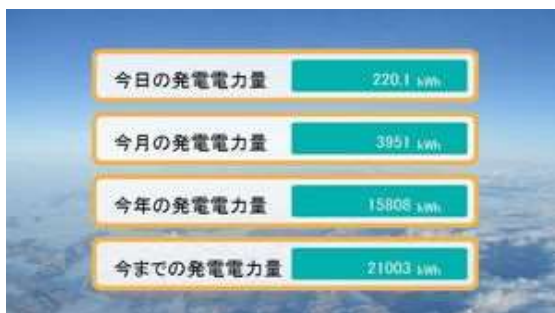
太陽光発電システムの導入

太陽光発電システムの導入は、社内使用ではなく売電を目的としたものです。しかし、発電詳細データの記録や発電状況表示モニターを設置したとにより、発電の仕組み、電気の有り難さを実感することが出来ました。

2013年5月29日より発電開始。

	1日平均(Kw)	1月平均(Kw)	1年間 (Kw)	売電金額(円)
2018年				
予想発電量(導入前)	125	3,814	45,771	1,830,840
実発電量	149	4,539	54,470	2,353,098

kw	月別発電量											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014年	3,478	3,437	5,140	5,729	6,574	5,666	5,885	6,327	4,199	4,006	3,128	2476
2015年	3,520	3,655	3,630	4,863	7,036	6,358	5,336	6,085	3,957	3,775	2,999	2498
2016年	2,896	3,843	4,054	4,422	6,976	5,309	4,659	5,900	4,217	3,010	3,113	2704
2017年	3,461	4,135	4,560	4,590	6,102	5,403	6,594	3,978	4,382	3,088	3,185	2527
2018年	3,392	3,706	3,957	5,325	6,874	4,949	6,923	5,793	4,559	3,213	3,284	2495



5 化学物質削減目標について

弊社では、工場での冷却水の水質保全のために、ヒドラジンを使用しておりますが、PRTR法の届出は不要な少量の使用にとどまっており、かつ、水質汚濁防止法の環境基準に照らしても、基準値以内の排出濃度です。

現状では業務上削減はできませんが、今後、代替物質や、使用しないですむような設備改良等を検討していきます。ヒドラジン本体については、少量ですが、倉庫内で厳重に管理し、SDSも常に最新のものを整備してまいります。

教育・訓練の実施

甲商ではムダとり活動として、電気班・水道班・産廃班を設置しています。毎年7月と12月に社員全員で全体会議を行い、各部門の活動報告やエコアクション21の活動報告・問題点の指摘や5S活動優秀者の表彰を行っています。

エコアクション21委員は2年毎に交代し、全社員が参加し勉強するシステムになっています。

毎年3、4名が防災体験学習施設(千葉県西部防災センター)で学習しています。体験報告書の提出と避難・火災訓練時に消火の実践を行っています。

別紙参照

主な環境活動の取り組み

6月の第1土曜日は地域清掃活動として、社屋周りの道路、歩道の清掃や草刈りを行っています。7月に避難・消火訓練を実施しています

2013年5月29日より発電開始



エアコンにルーフファン設置



工場・倉庫にLEDライト設置



社内掲示板で問題点指摘



エコキャップ運動に参加



敷地内の緑化運動



避難・消火訓練実施(年1回)



地域清掃活動(年1回)



防災センターで訓練参加



2012年7月9日より社内使用電力はデマンドコントロールの導入により、管理され無駄な使用を抑えています。

6 環境活動計画の取組結果と実施状況評価及び次年度の取組内容

評価は原単位(製品1000kg加工に対しての使用量)

環境方針	環境目標		取組み計画	評価		見直し	
	項目	目標(達成率)		実績(達成率)	結果	課題	次年度取組み
1. 地球温暖化防止の為、二酸化炭素排出量の削減に努めます。	電力の削減 2012年 482kwh	2012年度比 102.5% 470kwh	①ムダ乾燥の削減・昇温時間短縮 ②照明水銀灯カット、LED変更、小まめな消灯 ③給湯器、電気ポット管理 ④エアコン温度管理	85% 567kwh	△	2018年後半に1号機から5号機、2019年2月から2号機から6号機へと設備の入れ替えがあり電力消費がどのように推移するのか分析が必要 また再生プラの加工が多くなると乾燥器使用のサイクルが多くなり電力が増加傾向になる	新たな設備導入にあたり、基準を2018年に変更する
	燃料の削減 (ガソリン) 営業車 2012年 4.4L	2012年度比 102.0% 4.3L	①エコドライブ運動 ②アイドリングストップ ③急加速の抑制 ④冷房の控えめ使用 ⑤全車をエコカーに変更	86% 5.09L	△	2019年1月より営業でエコカー1台減。バンを新たに一台運用開始。バンの移動での影響が懸念される	次年度は車両環境を見直し、基準を2018年に変更する。
	燃料の削減 (軽油) フォークリフト 2016年 4.5L	2016年度比 102.0% 4.4L	①エコドライブ運動 ②アイドリングストップ ③急加速の抑制 ④車両の日常点検	112% 4.02L	○	2016年から減となり効果があった。	2017年の次年度として'フォークリフトの燃料については、基準年度を2016年に変更する。'を採用
	燃料の削減 (軽油) トラック 2017年 2.1L	2017年度比 100.0% 2.1L	①エコドライブ運動 ②アイドリングストップ ③急加速の抑制 ④車両の日常点検	114% 1.85L	○	2016年7月より2tトラックを追加した。2017年の実績より削減ができた。	2017年の次年度として'トラックの燃料については、基準年度を2017年に変更する。'を採用
	二酸化炭素 排出量合計 2012年 253kg-CO2	2012年度比 102.0% 235kg-CO2		82% 308.07kg-CO2	△	削減目標はフォークリフト・トラックの増車で達成できなかったが、増車分を差し引くと達成している。	各項目に的確な削減目標を設置する必要がある。
2. リサイクルの徹底を図り、廃棄物の削減に努めます。	産業廃棄物削減 2012年 21.45kg	2012年度比 102.5% 20.91kg	①工程ロスの削減 ②簡易方法の検討 ③分別の徹底 ④有価物化	77% 27.74kg	○	加工の小ロット化により、洗浄用の樹脂使用料が増加した。また、一部輸出していた樹脂が出荷できず廃棄にまわった。吉川倉庫の本稼働で不要なパレット、梱包フィルムが増えた。加工量、加工種類に影響されるため比較が難しい。	継続
	一般廃棄物削減 2012年 4.36kg	2012年度比 102.5% 4.25kg	①コピー用紙、ダンボール等の分別を徹底する。 ②再利用(緩衝材)	205% 2.13kg	○		再利用を推進を継続
3. 水資源を効果的に使用し、節水に努め総排水量の低減に努めます。	節水 2016年 0.59L	2016年度比 102.5% 0.60L	①節水呼びかけを社内掲示 ②冷却水道水循環で削減 ③真空ポンプ冷却水→循環水に切替えマイナス3L/min ④循環システム点検(漏水等)	109% 0.54L	○	機器変更などで基準年度を2016年に変更、達成している。	2017年の次年度として'節水項目については、基準年度を2016年に変更する。'を採用
4. 化学物質使用量の適正管理に努めます。	化学物質の適正 使用・管理 2012年 0.06L	適正使用 適正管理	SDSを基に適正使用、適正管理の徹底	適正使用 適正管理 (0.06L)	○		適正使用 適正管理
5. エコマーク商品購入の推進に努めます。	エコマーク商品 購入 2012年 171,705円	2012年度比 102.0% 175,139円	エコマーク商品購入の推進	103% 177,572円	○		エコマーク商品の購入に努める
6. 環境対応商品(リサイクル材を使用した部材)の設計・製造及び活用の提案・販売をいた	開発及び活用 2012年 再生品加工量 1,070,351 kg	2012年度比 102.5% 1086,406kg	リサイクル材を使用した部材の加工量増加を目指す	101% 1,082,052 kg	○		リサイクル材を使用した加工の提案を継続して行う
7. 環境関連の法律、条令、及びその他の要求事項を遵守します。	要求事項の遵守 年1回の法令等の 見直し	年1回の法令 等の見直し	該当項目の見直しと確認手段として、公官庁への問い合わせ、インターネットでの調査	2018年4月 実施	○		継続
8. 定期的に環境マネジメントレビューを実施し、環境管理システムを継続的改善に取り組みます。	環境マネジメントレ ビュー 年11回(1月～11月) の環境マネジメントレ ビューの実施	達成	月1回の社内パトロール(全社員ローテーション)とエコアクション会議(エコアクション委員)を行い、経営会議に報告	達成	○		継続
9. 当環境方針を全従業員に周知徹底し、お客様・地域住民の方々、その他一般の方に公開します。	環境方針の周知 徹底、公開 ・年2回(7月、12月) の全体会議)での社員 教育、活動報告・年 1回の地域清掃活動 (社屋外)	達成	①年2回の全体会議でエコアクション21の教育、活動報告を行う。 ②社内回覧で会議の内容を報告。 ③年1回の地域清掃活動(社屋外)	達成	○		継続

※削減目標に対する評価について(5%以内増減は○、10%以内は△、10%以上の未達成は×とする)。×評価であっても理由があるものは△とする。

6-2 環境活動の取り組み計画と評価(中間)

環境対応商品の加工生産量、及び二酸化炭素削減値

評価は原単位(製品1000kg加工に対しての使用量)に対しての達成率に変更しました。

半年ごとに進捗状況の確認を行い、気づいた点はすぐに修正し、年間での目標率達成に結び付けます。

2018年1月から6月の集計

吉川倉庫含む

項目	年度	基準年度		2017年		2018年		課題と取組
		2012年		実績	実績	目標	実績	
		実績	実績					
年間生産量		1,075,000	796,681			732,713		総量減 顧客廃業、輸出減
1	電力の使用量削減(kWh)	電力使用量	392,823	386,683			405,689	2017年2月から粉碎機を導入 3%程度up 再生品が多くなり、粉碎加工品を乾燥機使用する頻度が上がった。
		1000kgあたり	365	485	356	554		
		達成率	100%	75.3% △	102.5%	66.0% △		
	燃料の使用量削減(ガソリン・軽油・灯油)(L)	電力使用量	8,488	9,142			9,640	2tトラックを増車し、その利用頻度が多くなった。
		1000kgあたり	7.9	11.5	7.7	13.2		
		達成率	100%	69% △	102.0%	60.0% △		
	二酸化炭素排出量合計(排出係数東電 0.49に固定)	kg-CO2	206,280	212,326			218,461	同上
		1000kgあたり	192	267	188	298		
		達成率	100%	72% △	102.0%	64.4% △		
2	廃棄物(産業廃棄物)の削減	(Kg/年)	18,000	15,400			21,600	加工の小ロット化により、洗浄用の樹脂使用量が増加した。一部輸出していた樹脂が出荷せず廃棄に回している。吉川倉庫の本稼働で不要なパレット、梱包フィルム増
		1000kgあたり	16.74	19.33	16.33	29.48		
		達成率	100%	87% △	102.5%	56.8% △		
	廃棄物(一般廃棄物)の削減	(Kg/年)	380	290			281	問題なし
		1000kgあたり	3.53	3.64	3.45	3.84		
		達成率	100%	97% △	102.5%	92.2% ○		
3	水道水の削減	(m ³ /年)	284	481			420	加工機械の洗浄方法を高圧洗浄(水)に変更したことで使用量が増加した。(2012年比較)
		1000kgあたり	0.26	0.60	0.26	0.57		
		達成率	100%	44% △	102.5%	46.1% △		

※二酸化炭素排出係数は東京電力エナジーパートナー(2016年度0.490kg-CO2・調整前)をすべての年度に適用し再計算した。

※達成率は2012年度の原単位数値に対する評価

※削減目標に対する評価について(5%以内増減は○、10%以内は△、10%以上の未達成は×とする)

ただし、×評価であっても、理由があり説明出来るものは△、10%以上の増加は目標値設定ミスではあるが良成果とし○とする。

吉川倉庫詳細

2017年7月より粉碎加工(新規)を開始しました。

2018年は年間を通じて粉碎機を稼働しております、2018年の設備環境が定着する予定
電力使用量の基準を2018年として目標を設定して管理を行う。

月/項目	出荷数量(t)	入庫数量(t)	電力(kw/h)		軽油(L)		水道(m ³)	
			倉庫	粉碎室	フォークリフト	2tトラック		
2017年	合計	1829	1675	7329	969	2466	3223	30
	平均	152	140	611	162	274	269	5
2018年	1月	81	138	542	122	283.4	252.77	
	2月	91	103	824	347	270	211.09	4
	3月	100	154	622	176		197	
	4月	157	213	666	217	259	308.65	4
	5月	128	172	587	156	256	229.86	
	6月	111	139	665	128	257	226.4	5
	7月	155	120	695	80	252	257.45	
	8月	73	123	665	133	254	254.4	4
	9月	123	132	729	157	254	192.44	
	10月	153	285	607	134	279	258.88	4
	11月	84	127	680	186	277	151.4	
	12月	103	101	685	283	280	241.99	4
	合計	1359	1807	7967	2119	2921	2782	25
平均	113	151	663	176	243	231	4	

- 2018年度は2017年度より荷扱量が、輸出入が11月12月で減少のため10%減少
- 荷扱量増は作業時間増と比例するため電気使用量が増加した(7%)
- フォークリフトの燃料使用量は、購入量であり各月の使用量ではない。
※単純比較は出来ないが、在庫数量減が使用量に影響していると思われる。
- トラックの燃料使用量増は営業範囲の拡大、業績向上による。

7 環境関連法規制等の遵守状況

当社の遵守しなければならない環境関連法規として、「廃棄物処理法」等があります。
 これらの法律の遵守状況を定期的にチェックしました結果、法規制違反が無いことを確認しました。
 尚過去3年間、行政機関からの処罰等は受けたことは一切ございません。
 また、近隣住民の方等からの訴訟等も一切ございません。

8 記録の取り扱いについて

記録は環境管理責任者が3年間保管し、保管期間が過ぎたものは環境管理責任者が処分します。

9 代表者による全体の評価と見直し

インプット情報	情報内容・資料等	社長コメント
①環境関連法規制等一覧表 遵守状況のチェック結果	事業活動に関連する環境関連法規を一覧表にとりまとめ、順守状況を確認した。	引き続き、環境関連法規の遵守を行うこと。又、最新の環境関連法規の確認も行うこと。
②環境目標の達成度	1年間を通しての活動は概ね目標を達成した。個別項目で基準年度の見直しが必要である。	引き続き、環境活動計画に従って実施すること。項目による基準年度の変更は次年度より実施してください。
③環境活動計画の実施状況	環境活動計画の実施は計画に従って行った。	引き続き、環境活動計画に従って実施すること。
④問題点の是正・予防処置の状況	活動期間で是正処置・予防処置が必要な事態はなかった。	引き続き、是正処置・予防処置の発生がないようにしてください。
⑤外部からの苦情の有無	活動期間で外部からの苦情はなかった。	引き続き、外部からの苦情等がないように取り組んでください。
⑥緊急事態の訓練結果	年1回の避難訓練と防災センターでの体験教育(3、4名)の実施。積極的な参加で効果が上がった。	引き続き、教育計画に従って実施してください。
⑦経営状況の変更	活動期間で変化はない。	特になし。
⑧その他	特になし。	

変更の必要性の有無	①環境方針	変更の必要はない。
	②環境目標	項目による基準年度の見直しを行う
	③環境活動計画	変更の必要はない。
	④環境経営システム	変更の必要はない。

緊急事態対応試行及び訓練実施報告書

代表者 (承認)	環境管理 責任者 (作成)
井上	保坂
H30.07.10	H30.07.10

事故及び緊急事態の想定

日時:平成30年7月7日(土) 場所:本社

訓練順序	1Fフロア	2Fフロア	担当
火災発生	1F検査室で火災発生		
②非常ベルが鳴る	社内放送で火災確認		サイレンを社内放送で流す(保坂)
③火元を捜す	初期消火班は火元を確認(全社員が対象)		初期消火班が火元を特定(平中)
④出火場所の特定、消火活動	声を確認した初期消火班が消火活動(火元が食堂のため全部門) 消火活動は3分以内で終了してください。		大声で「火事だー」と社員に号令(平中)
⑤災害対策本部に報告	指示を受けた社員は、速やかに報告・通報を行う		本部長(社長)、指揮・情報連絡班に報告する社員の決定。(保坂) 「〇〇さん本部長に報告して下さい」
			119番へ電話する社員の決定(荒井) 「〇〇さん119番に通報して下さい」
⑥災害対策本部から指示(避難)	本部長の指示を受け、全館放送で全員避難を指示		全館放送(菊池)
⑦避難誘導	1F避難誘導班は協力し速やかに誘導する。	2F事務所および2F工場の人へ指揮活動を行う	1F事務所(荒井) 2F事務所(平中) 2F工場(保坂)
	1F事務所の人は正面入口から避難 1F工場の場合は正面扉から避難	2F事務所の人は正面階段を使用	
	避難誘導班は全員を避難させて、全員避難を確認してから避難します。		
⑧非常持ち出し	非常持ち出し班は書類・データ等を持ち出す		各部門担当者(普段から決めておく)
⑨避難状況の確認	避難場所で部門ごとで点呼をとり、情報連絡班(菊池)へ報告		部門担当者(その時点で積極的に動く人)
⑩被害状況の確認	警戒班が安全を確認しながら、被害状況を確認		製造・業務部(その時点で積極的に動く人)
⑪災害対策本部に連絡	全部門の安全・状況を確認後、指揮・情報連絡班が本部長へ報告		情報連絡班(菊池)
⑫災害対策本部(本部長)から指示	全社員は安全な場所に集合する		本部長より今後の指示

- ・14時00分から訓練内容の説明。全社員参加(欠席者なし)
消火器・消火栓の使い方の説明、煙、地震、救命への対応法、避難経路の説明。
 - ・14時15分1F検査室で出火
 - ・災害対策本部(以下本部)へ火災発生の連絡と初期消火班による初期消火を行う。
 - ・これを受けて、本部長命令による緊急体制編成と消防署への緊急通報(模擬)を行う。
 - ・避難誘導班の指示に従い、2F事務所と2F工場の社員は、指定の階段から正門前に避難した。
 - ・非常持出班が指定場所より持出用袋を持ち出した。
 - ・指揮・情報連絡班が社員の安否確認を行い本部に報告した。
 - ・警戒班が社屋周りの被害状況を本部に報告した。
 - ・消火器の設置場所の確認を全社員で行った。
 - ・14時45分、本部長による総括の後、訓練を終了した。
 - ・今回の訓練では、防火意識の高揚、避難経路確認、消火器具の使用方法等の確認ができた。
- ※講習受講者の指導のもと、消火器訓練の実施

試行について:	前日7月6日、 消火器 などの備品の確認、手順書の配布確認など翌日の訓練の試行を実施した。保坂、三澤、荒井、平中、参加
訓練実施の有効性評価、及び見直し:	防災体験学習施設で体験した社員が、積極的に参加してくれとことで他社員も影響を受け速やかな避難行動が出来ました。模擬消火での消火器の取り扱いも、施設で習った通りを再現してくれ参考になりました。

緊急事態対応試行及び訓練実施報告書

代表者 (承認)	環境管理 責任者 (作成)
井上	保坂
H30.07.10	H30.07.10

事故及び緊急事態の想定

日時:平成30年7月7日(土) 場所:吉川倉庫

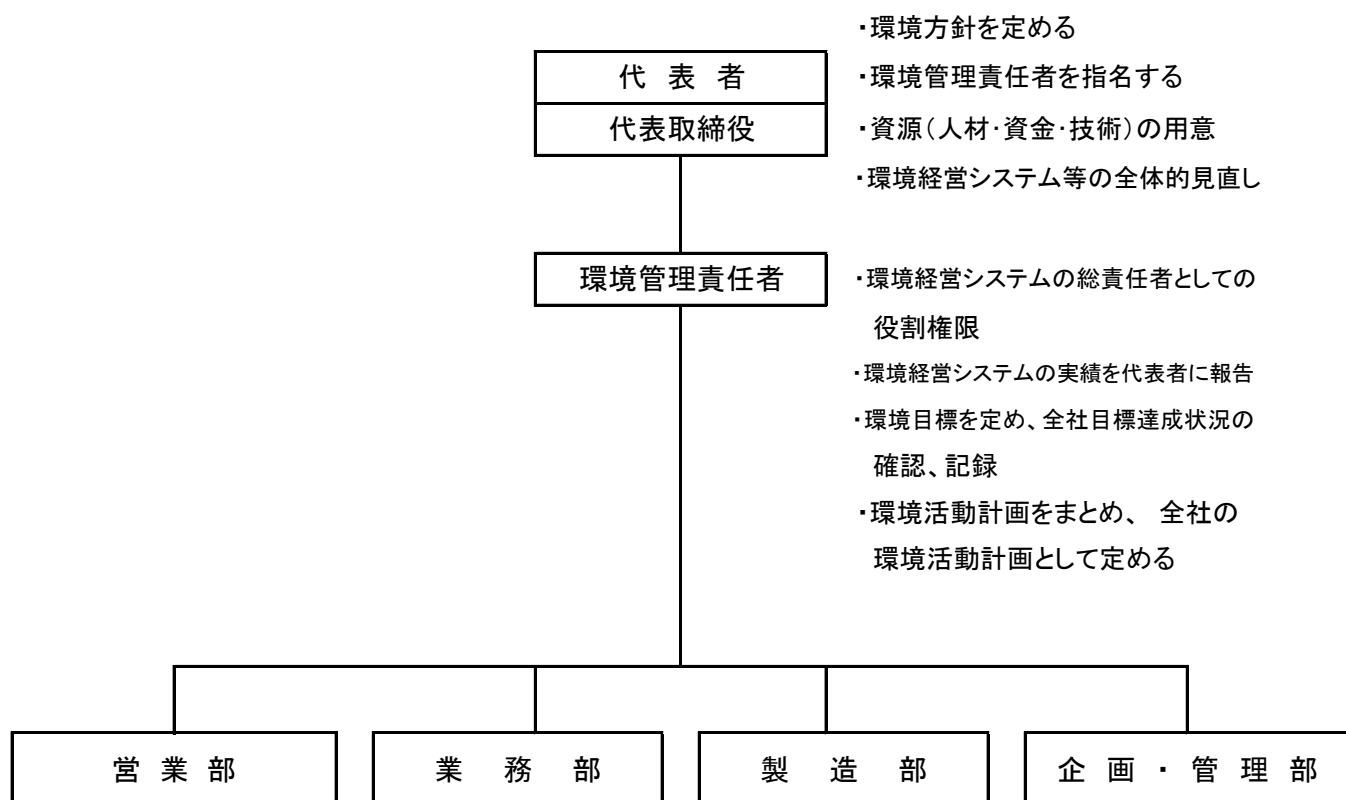
訓練順序	1Fフロア	担当
火災発生	粉碎機作業中に火災発生	
②火元を捜す	初期消火班は火元を確認(伊藤)	初期消火班が火元を特定(伊藤)
③出火場所の特定、消火活動	声を確認した初期消火班が消火活動(火元が粉碎機作業室) 消火活動は3分以内で終了してください。	大声で「火事だー」と社員に号令(伊藤)
④災害対策本部(本社)に報告	指示を受けた社員は、速やかに報告・通報を行う	本部長(社長)に報告する社員の決定。(内田) 「伊藤さん本部長に連絡して下さい」
		119番へ電話する社員の決定(内田) 「伊藤さん119番に通報して下さい」
⑤災害対策本部から指示(避難)	本部長の指示を受け、全員避難を指示	
⑥避難誘導	内田さんは速やかに誘導する。	1F事務所(内田)
	事務所の人は正面入口から避難 倉庫の人は正面扉から避難	
⑦非常持ち出し	非常持ち出し班は書類・データ等を持ち出す	伊藤
⑧避難状況の確認	避難場所で点呼をとり、本社へ報告	内田
⑨被害状況の確認	警戒班が安全を確認しながら、被害状況を確認	伊藤
⑩本社に連絡	安全・状況を確認後、内田さんが本部長へ連絡	内田
⑪災害対策本部(本部長)から指示	全社員は安全な場所に集合する	本部長より今後の指示

- ・11時00分から訓練内容の説明。内田、伊藤、委託社員参加
消火器の使い方の説明、煙、地震、救命への対応法、避難経路の説明。
- ・11時15分、粉碎機作業室で出火
- ・災害対策本部(以下本社)へ火災発生の連絡と初期消火班による初期消火を行う。
- ・これを受けて、本部長命令による緊急体制編成と消防署への緊急通報(模擬)を行う。
- ・避難経路に従い、正門前に避難した。
- ・伊藤さんが指定場所より持出用袋を持ち出した。
- ・内田さんが社員の安否確認を行い本部に報告した。
- ・内田さんが社屋周りの被害状況を本部に報告した。
- ・消火器の設置場所の確認を行った。
- ・11時45分、内田さんによる総括の後、訓練を終了した。
- ・今回の訓練では、防火意識の高揚、避難経路確認、消火器具の使用方法等の確認ができた。

試行について:	前日7月6日、 消火器 などの備品の確認、手順書の配布確認など翌日の訓練の試行を実施した。内田、伊藤、委託社員参加
---------	--

訓練実施の有効性評価、及び見直し:	吉川倉庫で初の消防訓練を実施し、少ない人数での訓練であったが各自が役割を理解し行動できたためスムーズに終わることができました。来年は人選をかえて実施したいと思います。
-------------------	---

エコアクション21 実施体制図



・全社員

部門及び、グループ環境活動計画の実施

平成24年11月6日

平成23年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数等の公表について(お知らせ)

平成23年度の電気事業者(一般電気事業者及び特定規模電気事業者)ごとの実排出係数及び調整後排出係数等について、各電気事業者から提出された資料等に基づき、経済産業省及び環境省で確認し、本日付の官報に掲載しましたので、ここにお知らせします。

(1)概要

地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度により、二酸化炭素等の温室効果ガスを一定量以上排出する事業者(以下「特定排出者」という。)は、毎年度、温室効果ガス算定排出量、及び京都メカニズムクレジットや国内認証排出削減等を反映した調整後温室効果ガス排出量を事業所管大臣に報告することが義務付けられています。

このうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素排出量の算定に関し、温室効果ガス算定排出量の算定においては、特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(平成18年経済産業省・環境省令第3号。以下「算定省令」という。)第2条第4項に基づく実排出係数及び代替値(国が公表する電気事業者ごとの実排出係数及びそれ以外の者から供給された電気の場合に実測等に基づく適切な排出係数を用いて算定が困難な場合に代替する係数)を、また、調整後温室効果ガス排出量の算定においては、温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令(平成18年内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第2号。以下「報告命令」という。)第20条の2に基づく調整後排出係数を用いることとされ、これらの排出係数については経済産業省及び環境省において確認の上、公表することとされています。

今般、特定排出者が平成24年度の温室効果ガス排出量を算定する際に用いる、平成23年度の電気事業者の実績に基づく実排出係数及び調整後排出係数等について、経済産業省及び環境省で確認し、本日付の官報に掲載しましたので、ここにお知らせします。

(2)事業者別排出係数等一覧

[1]算定省令に基づく電気事業者ごとの実排出係数及び報告命令に基づく電気事業者ごとの調整後排出係数

事業者名	実排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	調整後排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
北海道電力株式会社	0.000485	0.000485
東北電力株式会社	0.000547	0.000546
東京電力株式会社	0.000464	0.000463
中部電力株式会社	0.000518	0.000469
北陸電力株式会社	0.000641	0.000546
関西電力株式会社	0.000450	0.000414
中国電力株式会社	0.000657	0.000502

